



INTERVIEW

ロシアのレッドラインを踏み越えた NATOの東方拡大 戦争の原因を 直視すべき



NATOの東方拡大と言った時に、実質的に何を意味するかを考えることが重要です。ウクライナの隣国のポーランドは1999年3月に、ルーマニアは2004年3月に、NATOに加盟していますが(左図)、そのことは、これらの国々が単に外交上、NATOという軍事同盟に加盟したということだけを意味するではありません。

実は10年11月にNATOの首脳会議がポルトガルのリスボンで開かれた際、アメリカが当時提唱していたミサイル防衛(MD)システムをNATOの抑止体制の中核にする⁽¹⁾と決めました。このシステムを16年6月にルーマニアに置き、同時期にポーランドでも建設を始めています。NATO側は、イランやシリアの短中距離弾道ミサイルからNATO

O加盟国を防御するためのものだ⁽²⁾と説明しています。しかしインフラができたということは、将来そこにモスクワなどを攻撃するミサイルが置かれる可能性がある⁽³⁾とロシアは考え、「アメリカは自国の防衛のために他国(ロシア)の安全保障を犠牲にしている」と、その脅威を訴えたのです。要するにNATOの前線基地が東欧にできたということに、ロシ

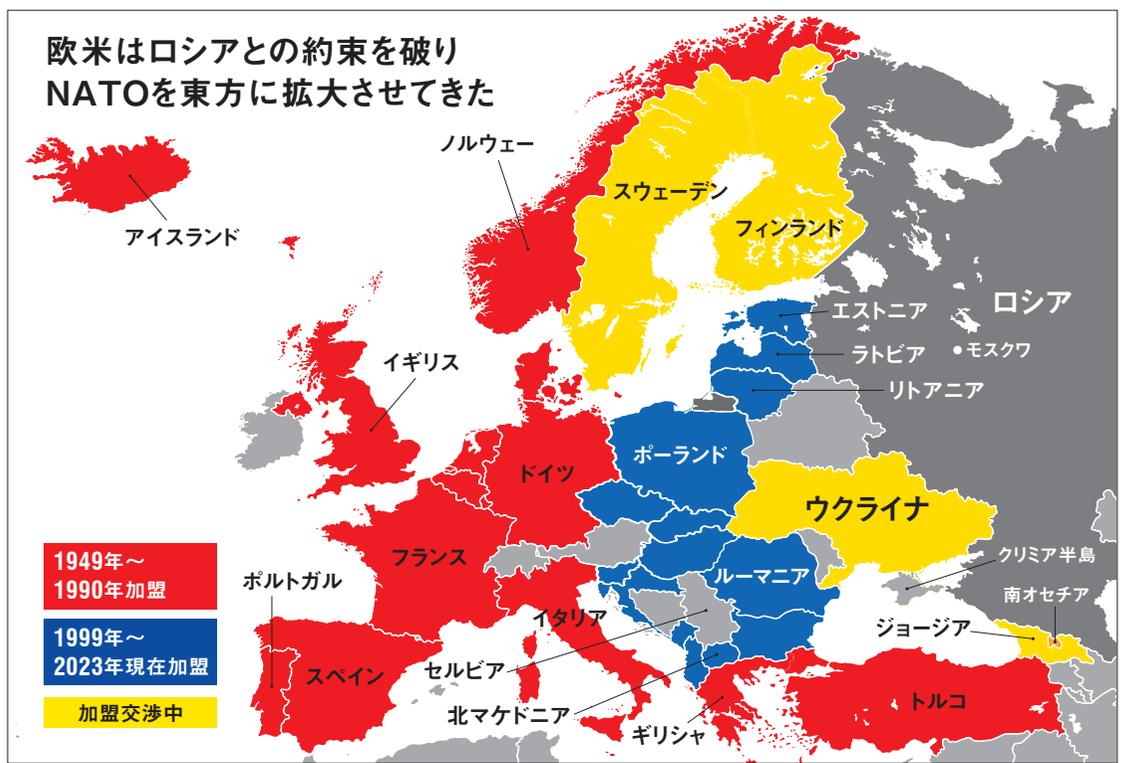
アの不信の原因があり、これがNATO東方拡大の中核にある問題なのです。
NATOとロシアが協調していた時代も
ただ少し遡ると、ロシアとNATOとは常に対立していたわけではありません。1997年5月に調印された「NATO・ロシア基本文書」では、NATOの新規加盟国に常設基地を設置しない方針が定められました。この時、NATO・ロシア間のトップ会談の場である常設合同理事会も設置されています。
90年代はユーゴスラビア紛争(※1)が続いていた時です。最後の局面では、ユーゴスラビア連邦を構成するセルビア共和国のコンボ自治州で起きた虐殺⁽²⁾に対して、NATO軍が人道的介入と称して、域外にもかかわらずセルビアへの空爆を開始。ユーゴス



政治学者 上野 俊彦

(うへの・としひこ) 1953年、東京都生まれ。83年に慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。防衛庁防衛研究所教官、日本国際問題研究所ロシア研究センター主任研究員、上智大学外国語学部教授。2019年に退官。著書に『ポスト共産主義ロシアの政治』(日本国際問題研究所)、その他共編著、論文など多数。

写真:AFP/アフロ, Ukrinform/アフロ



ラビアのミロシエビッチ大統領がロシアに助けを求めましたが、NATOとの対立を避けるため、エリツィン露大統領はそつげなく断っています。
ロシアの中で同じスラブ系の言語を話し正教国であるセルビアに親近感を持っている人たちは、このエリツィン氏の判断に批判的でしたが、97年の常設基地を設置しないという約束が履行されている限り、NATOに対して強い反感を持たないという方針だったわけ⁽¹⁾です。
これがプーチン大統領にも引き継がれ、プーチン氏が大統領になった最初のころは、NATOと極めて協力的でした。2001年の9・11の同時多発テロ事件が起きた時も、プーチン氏はブッシュ(子)米大統領に真っ先にお悔やみを伝えていました。97年に設置された常設合同理事会を拡大して、ロシアがNATOに加わるという選択肢もあると述べていたほどです。

アの不信の原因があり、これがNATO東方拡大の中核にある問題なのです。
NATOとロシアが協調していた時代も
ただ少し遡ると、ロシアとNATOとは常に対立していたわけではありません。1997年5月に調印された「NATO・ロシア基本文書」では、NATOの新規加盟国に常設基地を設置しない方針が定められました。この時、NATO・ロシア間のトップ会談の場である常設合同理事会も設置されています。
90年代はユーゴスラビア紛争(※1)が続いていた時です。最後の局面では、ユーゴスラビア連邦を構成するセルビア共和国のコンボ自治州で起きた虐殺⁽²⁾に対して、NATO軍が人道的介入と称して、域外にもかかわらずセルビアへの空爆を開始。ユーゴス

(※1)旧ユーゴスラビア解体後、セルビアの自治州だったコンボは、分離独立戦争を行っていた。
(※2)2015年以前は「グルジア」と表記されていたが、ここでは「ジョージア」に統一する。



2004年12月、ウクライナの中央広場でユシチェンコ氏の勝利を祝してオレンジ色の旗と星条旗を振る市民たち(オレンジ革命)。写真:AP/アフロ

「カラー革命」以降 米露関係が悪化

これが変わる契機となったのは2003～04年のジョージア(※2)の「バラ革命」とウクライナの「オレンジ革命」であり、決定的に米露関係が悪化したのは08年のロシア・ジョージア紛争で

す。この紛争を誘発したのが、08年4月にルーマニアのブカレストで行われたNATO首脳会議とそこで出された宣言文です。

当時ウクライナとジョージアの2カ国がNATO加盟を希望していました。これを英米が支持する一方、独仏伊が慎重論の立場から時期尚早として反対。このため「ブカレスト宣言」では、両国の加盟希望を歓迎する一方、加盟時期は明記しない形の玉虫色の文言となりました。

親米派のジョージアのサーカシビリ大統領は、この宣言文を「少数民族問題を抱えていると、いつまでも加盟できない」と解釈したのか、08年8月、南オセチア(ジョージア北部(※3))の分離独立派を鎮圧することで少数民族問題を解決するという冒険主義的な作戦に出ました。この紛争はかえってロシア軍の介入を招き、露空軍が軍事的拠点を空爆することで、一週間ほどで終

結。結果、国内でも批判が高まり、サーカシビリ氏は国外に逃亡しています。

現地で見えた ウクライナの 混乱した選挙

サーカシビリ氏が2004年に大統領になった背景には、「バラ革命」と呼ばれる政変がありました。その後のウクライナの04年の「オレンジ革命」と呼ばれる政変と同様、「選挙不正」を訴えた点で共通し、一連の革命は「カラー革命」と呼ばれています。

03年当時、ジョージアの大統領は旧ソ連で外相を務めたシユワルナゼ氏でした。彼のもとで実施された議会選挙を「無効だ」と主張したグループのリーダーが親米派のサーカシビリ氏です。この時、議会になだれ込んだ彼のグループが、手に手にバラの花を持っていたので、「バラ革命」と呼ばれています。こののち議

会選挙は無効とされ、04年1月の大統領選挙でサーカシビリ氏が当選しました。

これに続く04年の「オレンジ革命」では、親露派と言われるヤヌコビッチ氏が大統領選の決選投票で勝利したにもかかわらず、親欧米派のユシチェンコ氏を支持する人々が「決選投票の結果は無効だ」と訴えて騒乱状態となり、異例の3回目の投票が実施され、最終的にユシチェンコ氏が当選しました。

当時私は、外務省から現地に派遣されて欧州安全保障協力機構とともに選挙監視に参加しましたが、ひどい混乱の中の選挙を目の当たりにしました。

アメリカは「民主化」という名目でユシチェンコ氏を支持。そのための予算も計上し、それがユシチェンコ支持派のNGOなどに流れていたと言われています。

選挙後、ユシチェンコ政権内の内紛が起き、景気低迷や腐敗問題が解決せず、政権運営は失敗。

結局、10年2月の大統領選挙では、ウクライナ東部ドネツィク州出身で統治能力が高いと見られたヤヌコビッチ氏が当選しました。

その後、EUとの連合協定調印の延期に端を発した反政府暴動により、14年2月、ヤヌコビッチ氏はロシアに逃亡し、政権は瓦解(マイダン革命)。

その後、親米の臨時政権はロシア語を公用語として使用するのを禁じる措置を取りました。これを見て私は「クリミア(※4)が大変なことになるぞ」と感じました。クリミアの一般住民は、ロシア語を話す方が大半を占めており、この地でウクライナ語で教育をすることなど、困難だからです。

クリミア併合が 歓迎された理由

クリミアは2014年3月の住民投票の結果を受け、ロシア

に併合されることとなります。この住民投票はロシア人部隊の影響下で行われたので「国際法違反だ」と、日本も主張しています。

ただゴルバチョフ時代の1991年1月に行われた住民投票でも、クリミアはロシアやウクライナと対等の立場で新しい国家連合に入るべきだという住民の意思(※5)が示されています。から、平時において住民投票を行っても、ウクライナに加わりたいというクリミアの人は少数派だったでしょう。

私はクリミアがロシアに帰属しなければならぬとは思いませんが、一つの国の中に異なる言語・宗教を持つ人がいる場合、彼らも幸せでいられる体制づくりをすることが重要だと考えます。

親欧米派と言いつつも、ウクライナのゼレンスキー政権は、ナシヨナリズムを強く主張し、統合のシンボルにウクライナ語を掲げます。

ウクライナは歴史的・地理的・文化的に多様であるため、唯一のアイデンティティが言語になるのは仕方がない面があります。そうだとでも西側の仲間入りをしたければ、多様な人々を包含できるようにならないといけないでしょう。力や強制による解決には問題があると見ています。

軍事侵攻の理由を 冷静に 振り返るべき

私は今回のウクライナ戦争の原因を考える時に、見過ごしてはならない、米露間の安全保障条約の交渉があると考えます。

2021年秋から22年の2月17日の侵攻直前まで行っていた条約締結交渉の中でロシア側が提示した草案では、1997年の「NATO・ロシア基本文書」の中で定めた通り、「新規加盟国に常設基地を置かない」という約

束を実行するよう求めています。そしてブカレスト宣言を撤回すべきだと言っています。つまり、ウクライナとジョージアの新規加盟を撤回してほしいということです。

ロシアは22年2月の時点で、ウクライナの国境線に大規模な軍を集結させながら交渉に臨みました。しかしアメリカ側が、ロシア側の草案を一顧だにしない(超えてはならない一線)だったと言えます。外交の決裂が戦争へとつながったのです。

このロシア側の言い分について言及すると、ロシアを利することになるとい人もいます。しかし相手の理屈を公平に振り返ること。それが歴史から教訓を導き出して、人類が前進するために不可欠な道程だと思

うのです。(談)

(※4)1954年にソ連のロシア共和国からウクライナ共和国に帰属変更されたが、ロシア語話者が全体の約9割を占める。

(※5)「ソ連の一部としての、連邦条約参加国としての、クリミア自治共和国の復活」への賛成票は93.3%だった(投票率は81.3%)。

(※3)ジョージア北部の南オセチアは、ソ連時代はジョージア国内の自治州だったが、ソ連解体後はジョージアからの分離独立を求めて紛争化し、現在、事実上の独立状態にある。ロシア領内の北オセチア共和国と統合して、ロシアに加わる可能性もある。